

コンサルテーション技法に関する最近の研究動向

—国外の研究に焦点を当てて—

仲 田 洋 子

1. 米国におけるコンサルテーション研究の背景

米国のスクール・サイコロジストの協会であるNASP(National Association of School Psychologists)によれば、米国における学校心理学に基づくスクール・サイコロジストの行うサービスには次の5点がある。すなわち、①コンサルテーション(consultation)、②評価(evaluation)、③介入(intervention)(カウンセリング、児童・生徒への直接的な介入)、④予防(prevention)、⑤研究と計画の立案(research and planning)(実証に基づく研究)である。このうち、コンサルテーションについては、以下のような活動を指すものとされている(NASP, 2000)。

- ・学習や行動上の問題に関する効果的な解決策を見つけるために、教師、保護者そして管理職と協働する。
- ・子どもの発達と、発達がどのように学習や行動に影響を与えているかを理解するよう他者を援助する。
- ・教師、保護者、そしてコミュニティにおけるサービス提供者との関係を強化する。

さらに、NASPは、スクール・サイコロジストの規準を定めている。米国におけるスクール・サイコロジストの養成課程では、NASPの規準に対応する形でカリキュラムが組まれている(たとえば、Robinson-Zañatru, 2007)。

全部で11あるNASPの規準のうち、コンサルテーションを含む部分のみ取り上げる(NASP STANDARD, 2000)。

コンサルテーションとコラボレーション：スクール・サイコロジストは、行動論的、メンタルヘルス、協働的、そして(あるいは)他のコンサルテーション・モデルと方法に関する知識、そして特定の状況に適用させる知識を備えていること。スクール・サイコロジストは、個人、グループ、そしてシステムレ

ベルで、計画立案や、決定過程において、他者と効果的に協働する。

つまり、スクール・サイコロジストの役割として、問題を抱える子ども本人への1対1の個人カウンセリングやサイコセラピーだけではなく、子どもに関わる周囲の人々に対して、より組織的、システムティックな視野から問題を同定し、援助をおこなうコンサルテーションもしくはコラボレーションを行うことが期待されている。そのため、スクール・サイコロジストは、カウンセリングやサイコセラピーに関する知識だけではなく、コンサルテーションに関わるモデルの知識も身につけていることが必要なのである。

ここで、コンサルテーション (consultation) とコラボレーション (collaboration) という概念について整理したい。コンサルテーションとコラボレーションについて、Eurchul & Martens(2002) は厳密に区別している (Tableを参照)。ただし、このTableでは、コンサルテーションではコンサルタントはケースやプログラムの結果に対する責任が「ない」とされているが、たとえばCaplan(1970) は、「結果に対する責任は (コラボレーションと異なり) 当事者同士で分かち合う」としている。このことから、研究者によって若干定義に相違があることも否めない。さらに、既に挙げたNASPの規準からも明らかであるように、米国におけるスクール・サイコロジストや日本におけるスクール・カウンセラーの役割には、コンサルテーションのみならずコラボレーションも含まれている。というのも、Tableにもあるように、コンサルテーションでは、コンサルタントの本拠地は「組織の外側」、コラボレーションでは「組織の内側」とされているが、米国におけるスクール・サイコロジストや、日本におけるスクール・カウンセラーは、学校内に常駐し (日本ではその多くが非常勤ではあるが)、学校内の組織の一員として活動を行うため、その本拠地は「組織の内側」に近いものになる。特に、日本におけるスクール・カウンセラーは、そのほとんどが、学校に在籍する児童・生徒にも直接介入を行っているため、Tableの「心理サービスのタイプ」における活動には、コラボレーションも含まれていることになる。そのため、コンサルテーションとコラボレーションは、同義的に用いられていることも多いが、本研究では、コンサルテーション活動の特徴やコンサルタントの役割をより明確にするため、また、2つの概念の混乱を避けるために、コラボレーションとは区別して論じていくこととする。

米国においては、1970年代からの30年間にわたって、コンサルテーションに関する研究が盛んに行われてきた。コンサルテーションに関する論文や書籍は、本邦

Table メンタルヘルス・コンサルテーションとメンタルヘルス・コラボレーションの主な違い
 (Erchul, & Martens, 2002より引用したものを筆者が訳出)

次元	メンタルヘルス・コンサルテーション	メンタルヘルス・コラボレーション
コンサルタントの本拠地	組織の外側	組織の内側
心理的サービスのタイプ	普通は間接的で、クライアントとの接触はごく少ないか、ない	間接的、直接的サービスを含み、クライアントと接触する
コンサルタントとコンサルティとの関係	コーディネート、あるいは階層的でない関係	組織における地位や役割の違いを認識し、階層的な関係を考えることもある
コンサルティの参加	自発的な参加	自発的な参加だが、強制的に参加させられる可能性もある
その場での対人的な配置	コンサルタントとコンサルティという、2者間が多い	普通はチームベースで、何人かのコラボレータを含む
関係の中でのコミュニケーションの機密性	機密性がある場合には、機密性の限界を明らかにする最初にコンタクトをとったときに特定している	自動的に機密性を考えるのではない 組織のリアリティや、関連する情報をチームのメンバーで共有する実際的なニーズを考える
コンサルティがコンサルタントのアドバイスを受け入れる・入れない自由	ある	「はい」ではないと思われる チームは一般的には専門領域に熟達しているコラボレータの意見に従う
ケースやプログラムの結果に対するコンサルタントの責任	ない	全体の結果に対しては同等の責任を持ち、ケースやプログラムにおけるメンタルヘルスの側面については最も責任を持つ

とは比較にならないほど数多く公刊されている。米国の学校心理学の領域では、特にここ数年でコンサルテーション研究が重要視されるようになってきた。Gutkin & Curtis(1998) は、その背景として、教育領域でインクルージョン (inclusion) という考え方が強調されるようになったため、その社会の動きに応える形で重要視されるようになってきたことを指摘している。インクルージョンとは、「統合 (integration)」に代わって提唱されるようになったもので、ハンディキャップを抱える人々への社会的対応に関する新しい理念である。一人ひとりがユニークな存在であり、

違っていることが素晴らしいことであるという基本的理念に基づき、人を差別・区別することをせず、すべての人を包含 (inclusion) しようとする考え方である。具体的には、地域の中で、そして通常の小・中学校の中で、一人ひとりのユニークさに対応できるように、社会・学校を変革していくことを目指している。この理念のもと、米国の小・中学校では、特殊教育対象の子どもたちが、最大限、通常学級のプログラムへ参加できるような制度になっている。この制度が取り入れられるにつれ、通常学級の教師は、ハンディキャップを抱える子どもたちへの、よりしっかりしたサポートや援助ができることが要求されるようになってきた。そのため、教師たちが子どもたちへのサポートや援助を考えると、コンサルタント (たとえばスクール・サイコジスト) によるコンサルテーションやコラボレーションに大きく頼ることになったのである。このように、コンサルテーションの必要性やニーズが高まってきたことを受けて、コンサルテーション研究が重要視されるようになってきたと考えられるのである。

本邦においても、現在、特別支援教育において大きな変革がなされつつある。米国におけるインクルージョンの考え方を取り入れ、これまで各市町村に1学級程度であった通級学級 (ことばときこえの学級など) を、今後増やしていく予定になっている。既に平成18年度から、特別支援教育を担当する教員の加配が始まっており、年度ごとに段階的に加配が行われている。

つまり、本邦においても、学校心理学の実践におけるコンサルテーションの意義は今後さらに増していくだろう。そして、コンサルテーション研究もまた重要になっていくことが十分考えられるのである。このような背景を受けて、本研究では、主に米国におけるコンサルテーション研究の動向を概観しながら、本邦におけるコンサルテーションに関する今後の課題を浮き彫りにしていくことを目的とする。

2. 学校心理学におけるコンサルテーションのモデル

コンサルテーションとカウンセリングは、その用いられる技法や姿勢には共通する部分もあるものの、大きく異なる部分も多い (たとえば、青山, 2007)。コンサルテーションは、より多様で複雑な活動であり、サイコセラピーとは別のもと考えられている (たとえば、Gutkin & Curtis, 1999)。一方で、カウンセリングやサイコセラピーと比べ、コンサルテーションについての知識が不足しているのは、両者のおかれている状況の違いによるのではないかという指摘もある。その有効性 (効用) を

考える場合も、サイコセラピーとは異なるという指摘もある (Gresham & Kendell, 1987)。

では、コンサルテーションとは、そもそもどのような理論的枠組みによって成り立っている活動なのであろうか。

コミュニティ心理学におけるコンサルテーションとは、Caplan(1970)の定義によれば、「コンサルテーションは、二人の専門家(一方をコンサルタント(consultant)と呼び、他方をコンサルティ(consultee)と呼ぶ)の間の相互作用の過程である。コンサルタントが、コンサルティのかかえているクライアントの精神衛生に関係した特定の問題を、コンサルティの仕事の中でより効果的に解決できるよう援助する関係」であるとされている。

一方、学校心理学の枠組みにおけるコンサルテーションの定義には、たとえばMedway(1979)のものがある。「コンサルテーションには、メンタルヘルスの専門家(コンサルタント)と、ある人(クライアント)への心理学的な援助を行う責任を負っている一人以上の人(コンサルティ)との間の協働的な問題解決が含まれる」とされている。Caplan(1970)もMedway(1979)も、コンサルテーションの定義そのものは同様の活動や関係を指していると言ってよいだろう。

しかし、一口にコンサルテーションと言っても、その実施に関する理論には、いくつものモデルがある。米国における主流のモデルとしては、(1)メンタルヘルス・コンサルテーション(Mental Health Consultation)と、(2)行動論的アプローチのコンサルテーション(Behavioral Consultation)、および(3)組織的・システムズ・コンサルテーション(Organizational and Systems Consultation)の3つのモデルを挙げることができる(Gresham & Kendell, 1987; Erchul & Martens, 2002)。以下ではまず、この3つのモデルについて簡単に触れる。

(1) メンタルヘルス・コンサルテーションモデル (Caplan, 1970)

第二次世界大戦後、メンタルヘルスの専門家は、精神的な病気の予防や、精神衛生を促進していくための新しい方法を模索してきた。メンタルヘルス・コンサルテーションモデルは、地域における精神衛生の動きが法制化される中で発展してきたアプローチである。全てのコンサルテーションに関するアプローチは、このモデルが基になっている(Erchul & Martens, 2002)。Caplan(1970)によれば、コンサルテーションには4つのタイプがある。①クライアント中心のケース・コンサルテーション(Client-centered case consultation)、②コンサルティ中心のケース・コンサルテ

ション (Consultee-centered case consultation), ③対策中心の管理的コンサルテーション (Program-centered administrative consultation), ④コンサルティ中心の管理的コンサルテーション (Consultee-centered administrative consultation) の4つである。

このアプローチでは、コンサルタントとコンサルティは対等の関係 (coordinate, nonhierarchical relationship) であることが強調されている。コラボレーションと異なり、結果に対する責任は当事者同士で分かち合うとしている。コンサルテーションを考えると、コンサルティが抱える困難には、①知識の不足、②スキルの不足、③自分に対する自信の不足、④客観性の不足が挙げられる。客観性の不足とは、たとえばある担任教師が、「片親の子どもは、いつもクラスで問題行動を起こす」と思っているような場合を指す。このような場合、コンサルタントは、片親と住んでいる子ども全てが行動上の問題を示すわけではないことに間接的に直面化させ、教師の客観性を取り戻すための介入を行うのである (Erchul & Conoley, 1991)。

また、コンサルタントは、コンサルティの状況に合わせてさまざまなサポートを行う。たとえば、スキルの不足に対しては、道具的サポート (instrumental support)、自信の不足に対しては、情緒的サポート (emotional support) を行うのである。さらに、コンサルタントは、組織的なコンテキストを理解していることが大変重要であるとされている (Erchul & Martens, 2002)。

(2) 行動論的アプローチのコンサルテーションモデル

メンタルヘルス・コンサルテーションモデルが、精神力動的、システム論的であるとすれば、行動論的アプローチは、古典的学習理論、オペラント学習理論、観察学習／モデリング、認知行動的理論など、学習理論に基づいたアプローチを指す (Erchul & Martens, 2002)。行動論的アプローチはさらに大きく、①問題解決モデル (Problem-Solving Model)、②自然な場における行動変容適用法 (Application of Behavior Modification in Natural Settings)、③Berganの行動コンサルテーションモデル (Bergan's Model of Behavioral Consultation) の3つに分けられる。このうち、ここでは③Berganの行動コンサルテーションモデル (Bergan, 1977) について取り上げる。

このモデルは手続きが確立されており、コンサルタントは介入に際して、①問題の同定 (problem identification)、②問題の分析 (problem analysis)、③計画の実施 (plan implementation)、④問題の評価 (problem evaluation) の4つの過程を必ず行うこ

ととされる。各段階の介入を行う際には、各段階に応じた面接を行う。それぞれ、問題の同定にはPII(problem identification interview)、問題の分析にはPAI(problem analysis interview)、そして問題の評価には、PEI(problem evaluation interview)を行うのである。後述するように、PIIやPAIといったBerganのモデルを用いたコンサルテーション研究が、数多く発表されている。

(3) 組織的・システムズ・コンサルテーションモデル

メンタルヘルスマodelや行動コンサルテーションモデルが、個人の問題に焦点を当てているのに対して、このアプローチの特徴は、クライアントとして、組織の中のグループそのものを対象とする点にある(Gutkin & Curtis, 1998)。この立場では、スクール・サイコジストの主たる目標は、組織として、システムレベルとしての学校全体を変容させることにある。この立場に基づく介入モデルの例には、以下のようなものがある(Curtis & Stollar, 1996)。

- ① 出来る限り、具体的かつ特定の¹問題²を記述する。いったん問題が明らかにされたら、再び、具体的かつ描写的な用語を用いて、立てた計画や、問題解決のための努力の望まれる結果を同定する。
- ② それを説明するのに役立つような要因の用語を使って、選ばれた特定の問題について分析を行う。
- ③ ステップ1で同定した特定の問題について、解決するのに妨げになる障害を一つ選ぶ。
- ④ ステップ3で選んだ障害一つだけに焦点を当てて、障害を減らしたり、除去したりするために用いることのできそうなリソースや活動についてブレインストーミングを行う。
- ⑤ 相手に説明するために作られた活動プランを具体的にデザインする。
- ⑥ フォローアップとレビューのための手続きを確立する。

手続きそのものは、他のモデルと大きく異なるわけではないが、目標を組織そのものに当てる点が、他の2つのモデルと大きく異なることが特徴である。

これら3つのモデルに加え、従来の行動コンサルテーションモデルに、より生態学的、システム的な視点を加えた、Gutkin & Curtis(1982)による生態行動論的コンサルテーション(Ecobehavioral Consultation)モデルや、これまでのモデル(特にメンタル・ヘルスマodelと行動モデル)の統合を試みた統合モデル(Integrated Model; Erchul and Martens, 2002)などが提案されている。

実際には経験的にも指摘されていることであり、統合モデルを提案している Erchul and Martens(2002) も同様の指摘を行っているのであるが、モデルが異っていても介入方式や姿勢、スキルなどに共通するものがある。カウンセリングにおいても統合的心理療法の必要性が指摘され、統合モデル（たとえば、平木、2007）が提唱されているし、カウンセリングやサイコセラピーの各理論から、共通する姿勢や技法を抽出することで生まれた、マイクロカウンセリング（Microcounseling; アイビー, 1985）もある。コンサルテーションにおいても、今後、統合型のコンサルテーションモデルがさらに発展していくことが期待される。

3. コンサルテーション研究における海外の動向

Gresham & Kendell(1987) によれば、コンサルテーション研究には大別して3つの領域があるとされている。成果研究 (outcome research)、プロセス研究 (process research)、実践家による適用研究 (practitioner utilization research) である。これら3つに加え、Knoff et al.(1991) は、コンサルタントのトレーニングに関する研究の重要性も強調している。

筆者が行っていく一連の研究では、今後、コンサルテーション技法を抽出し、その有効性の検討を行った上で、これらを用いた訓練プログラムの作成へとつなげていく。そのため、本研究では、コンサルテーション研究を、(1)効果研究、(2)コンサルタントの発話やスキルに関する研究、(3)トレーニングに関する研究の3領域に区分し、海外におけるコンサルテーション研究について動向を概観する。

(1) コンサルテーションの効果研究

近年、臨床心理学の領域では、実証に基づいた医療 (Evidence-based medicine)、実証に基づいたカウンセリング (Evidence-based counseling : 内山・坂野, 2004) の考え方が取り入れられるようになってきた。

こうした考え方にに基づき、行った介入や治療が果たして効果的であったかどうかを検証する方法として、メタ分析 (meta-analysis) という手法が、Smith & Grass (1977) によって考案されている。Smith & Grass(1977) は、心理療法の効果について検討し、心理療法には効果量が認められたこと、特に、その効果の大きさが行動療法と、それ以外の心理療法（ロジャーズ派、精神力動的、合理情動、交流分析など）とでは異なっていることを見いだしている。しかし、この方法論については、

Eysenck(1978) が、たとえば「回復した」と言っても、それにはセラピストの主観的な報告をもとにしているので、この手法で算出される効果量と高く相関することを指摘している。そのため、この手法が適切に効果を測定しているかどうかの証拠はないとの強い批判をしている。しかし、この論文の発表後、行った介入の有効性を確かめるための方法として、メタ分析は用いられるようになってきた。方法論上の問題を抱えつつも、行った介入が「果たして有効であったのか」を検証する姿勢は大事にされている。

コンサルテーション研究においても、メタ分析やその他の方法を用いて、コンサルテーションで行った介入の有効性について検討を行った研究がいくつかある。

Mannino & Shore(1975) は、コンサルテーション研究においてコントロール群や比較対照群を用いている研究はまれであるという問題点を指摘しつつ、「コンサルテーションはうまく行っているのか?」という問いに応える形で、1958年から1972年に公刊された研究を対象に、コンサルテーションの成果の検討を行っている。コンサルテーションの成果を測定するためには、3つの領域、すなわち、①短期の客観的变化(コンサルティの知識やスキルなど)、②長期の肯定的な客観的变化(クライアントにもたらされる)、③構造・システムの効果的な変化に分けられるとしている。その上で、この研究では、①コンサルティにおける変容、②クライアントにおける変容、③システム(たとえばコンサルティ・クライアントなどのコンビネーション・レベル)の変容、という3セクションに分けて、それぞれにおいて成果の検討を行った。その結果、対象とした研究のうち、69%の研究でポジティブな変化が認められたことを確認している。

また、Medway(1979) は、1972年から1977年までに公刊された29の研究を、Mannino & Shore(1975) が用いたものと類似した基準に沿って分類し、コンサルテーションの効果について検討している。その結果、対象とした研究のうち22の研究は、コンサルテーションの介入についてポジティブな結果を報告していたことを明らかにした。対象とした研究は、コントロール群がない、フォローアップデータがないなどの問題点はあるものの、実践的な効果はあったことを示唆している。

以上の2つの研究ではメタ分析は用いず、研究者の手によって分類・分析を行って、ポジティブな結果や成果が認められるかを検討している。

メタ分析を適用した研究としては、たとえばMedway & Updyke(1985) の研究がある。Medway & Updyke(1985) は、学位論文や公刊されていない報告などは除外した上で、それまでに発表されたコンサルテーションに関する論文についてメタ分

析を行った。その結果、コンサルティ、クライアントの双方にポジティブな効果が見られたが、直接セラピーを行った方が影響は大きいのではないかとしている。また、モデルによって効果の現れ方が異なり、メンタルヘルス・コンサルテーションではコンサルティに変化が、他の2つのモデル（行動コンサルテーション、組織的発達）ではクライアントに変化が見られたとしている。

一方で、Medway & Updyke(1985)は、次のようなメタ分析の問題点も指摘している。①いろいろな研究をまとめるため、個々の研究の独自性を見ないこと、②コンサルタントや実験者が、結果を「良く見ようとする」バイアスがあること、③公刊されている研究は未公刊のものに比べて、効果量が大きくなることなどである（この研究では、公刊されたものだけを対象としている）。

コンサルテーションにはいくつかモデルがあることを先述したが、Sheridan et. al(1996)は、これまでの研究ではコンサルテーションのモデルごとの有効性の検討がないことを指摘している。そこで、Sheridan et. al.(1996)は、コンサルテーションのモデルごとにその有効性の検討を行った。行動コンサルテーション、メンタルヘルス・コンサルテーション、組織的発達（Organizational development）、特定できないその他のもの、の4種類のモデル間で有効性の検討を行ったところ、行動コンサルテーションは、他のモデルよりも肯定的な結果が得られていることを明らかにした。行動コンサルテーションに肯定的な結果が多く見られる理由として、行動コンサルテーション・モデルは、他のモデルよりも、方法論の基準がより厳しいことなどを挙げている。

このほか、Curtis & Watson(1980)によるコンサルティの変容について検証を行った研究などがある。

ここまで、成果・効果研究を行っている論文をいくつか概観してきたが、これらの研究を通して見えてくる問題点がある。ここでは大きく2つの問題点を挙げる。

① 成果・効果研究そのものの問題点と課題

Eysenck(1978)やMedway & Updyke(1985)、さらにSheridan et.al.(1996)が指摘しているように、メタ分析を用いた効果分析には問題点もある。Eysenck(1978)の指摘しているセラピストの主観的な報告の問題や、Medway & Updyke(1985)が指摘している、公刊されている研究を対象に成果・効果を検討することの問題、コンサルタントや実験者が「よく見よう」とするバイアスの問題、Sheridan et.al.(1996)の挙げている、そもそも成功した論文しか公刊されないという問題点などである。

また、効果研究をおこなう以前のコンサルテーション研究全体についての課題、

問題点もある。たとえば、Gresham & Kendell(1987) は、そもそもコンサルテーション研究には、シングル・ケース・デザインの研究が不足していること、また、シングル・ケース・デザインでは、コントロール群が必要であるが、コンサルテーション研究では、コントロール群がない研究が多いなどの問題である。この点は Sheridan et. al.(1996) も同様の指摘をしており、もっとシングル・ケース・デザインを用いて研究を行っていく必要があることを提案している。また、Sheridan et. al.(1996)は、フォローアップデータがない研究が多いことも挙げ、今後フォローアップを行い、一般化についての検討も必要であることを指摘している。

このように、問題点や課題は数多くあるが、先にも述べた「行った介入が有効かどうか」を検証しようとする姿勢は重要であろう。このような問題点や課題についても考慮しながら、有効性を検討するための方法論を考えていく必要があるだろう。

② 失敗事例やネガティブな結果の報告の欠如

カウンセリングの世界では、「失敗事例からのほうが学ぶことはある」とよく言う。うまくいったことだけではなく、「なぜうまく行かないのか」という視点からの分析や考察も必要である。行っている介入が本当に有効かどうか、コンサルタントにはいったい何が必要かを知るためには必要とされる視点ではないだろうか。しかし、ネガティブな側面に注目した論文はほとんど見当たらない。

その中で、Abidin, Jr(1975) の論文は興味深い。Abidin, Jr(1975) は、たとえば、なぜコンサルティ（教師）はある生徒に行ってうまくいった介入を他の生徒には行わないのかという点、つまり教師の抵抗について注目している。2つの事例の分析から、行動コンサルタントが見落とす、または目を向けない、コンサルティ（教師）の“内側”に注目することを通して、コンサルテーションを行う時に、ネガティブな側面があることを指摘している。

このように研究を概観してみると、成功した事例の報告ばかりが目立つ。うまく行かなかった事例の報告や、コンサルタントの行為にばかり注目するのではなく、コンサルティの「内側」に注目して検討を行った研究については皆無に近かった。コンサルテーションの報告には、セラピストや報告者の「良く見ようとする」バイアスがあることについては先にも述べた。この問題に応える意味でも、今後はネガティブな側面にも注目するような研究の充実が望まれる。

(2) コンサルタントの発話やスキルに関する研究

コンサルテーションは、個人間関係での交流であり、コンサルタントの成功は、

コンサルタントのコミュニケーションと関係スキルに大きく関連すると考えられている (Gutkin & Curtis, 1982)。そこで、次に、コンサルタントの言語的なかかわりに焦点をあてた研究と、コンサルタントの関係スキルに焦点をあてた研究について概観する。

Bergan & Tombari(1975) は、行動コンサルタントによる面接の有効性を評価する技法として、コンサルテーション分析票 (CAR) を提案している。これは、コンサルテーションで交わされているメッセージ一つひとつについて、ソース (話し手: コンサルタントかコンサルティか)、内容 (家族の行動などの背景情報、行動に関して前後の状況、個人の特性、行動観察など)、プロセス (特定化、発言のまとめ、評価など)、コントロール (情報を引き出す、情報を提供する) を分析していくものである。Bergan & Tombari(1975) は、この分析票に基づいて、コンサルタントの面接をコード化した。その上で、行動コンサルタントの面接の有効性について重回帰分析を行って確認している。その結果、コンサルタントにはスキルがないと、初めの問題解決につまずく可能性があることを示唆している。

さらに、Busse et. al.(1999) は、先ほどのCAR(Bergan & Tombari, 1975) を用いて、コンサルテーションにおけるコンサルタントの言語的行動の効果について検討を行っている。その結果、コンサルタントは、コンサルティよりも情報を引き出すような発話が多いこと、行動コンサルテーションの問題を同定する段階では、調和的な言語化があることを明らかにしている。さらに、検討の結果、コンサルタントはコンサルティよりもコンサルテーションをコントロールしているという仮説は支持された。しかし、コンサルタントによる行動の特定や、プランの特定については、処遇の結果に影響すると考えていたが、この仮説は支持されなかった。行動の特定はコンサルティがコンサルタントをどれくらい効果があると見るかに影響するが、行動の特定もプランの特定も処遇の結果を説明するものではなかったことも明らかになった。また、行動の特定は結果とネガティブに相関したことから、行動の特定やプランの特定を行いすぎると逆効果であることなどが、この研究を通して明らかにされている。

これまでの2つの研究は、コンサルタントの言語的行動をチェックして分析した結果からその有効性を検討したものであるが、一方で、コンサルタントを評価する尺度を用いるなど、コンサルティから見たコンサルタントの行動について検討した研究もある。たとえば、Erchul(1987) は、コンサルテーション評価フォーム (CEF) を作成し、コンサルタントの行動を評価している。その結果、コンサルタントは、

コンサルテーションのどの場面でもコントロールしていた結果が認められた。このことはそれまで明らかにされていた定説と異なる。また、支配性 (Dominance) が高いと評価されると、コンサルティから効果的であったと思われやすいことが示唆された。

ここまでは、言語的相互作用に関する研究であったが、スキルに関する研究には、Knoff et. al.(1991) の研究がある。この研究では、コンサルテーションの専門家や学校心理学の実践家を対象にインタビューを実施して、効果的な学校心理学的コンサルタントの特性を述べてもらい、そこから成功を導くためのコンサルテーションに貢献するコンサルタントの過程について同定を行っている。さらに、1955年から1988年のコンサルテーションに関する文献を通して、効果的なコンサルテーションスキルを抽出した。その結果、スキルに関する項目として75項目が得られた。さらに、これらの項目について因子分析を行った結果、5因子で構成されることが確認された。それぞれの因子は、「コンサルテーション・プロセス・スキル」因子(フィードバックを促す、明確に目標を定める、契約を明確にするなど)、「専門家スキル」因子(鋭く観察する、信頼できる、知識が豊富であるなど)、「個人的特性」因子(多彩な、ユーモアのある、リスクを負うなど)、「対人関係スキル」因子(愛情を示す、愉快的、温かいなど)、そして「プロとしての敬意」因子(コンサルティに対して敬意を示す、積極的な聴き手であるなど)である。

(2)では、コンサルタントの発話やスキルに関する研究について概観してきたが、スキルや技法、姿勢に関する研究よりも、行動コンサルテーションモデルに基づいた、コンサルタントの発話や行為に関する研究が圧倒的に多いことが見受けられる。

(3) コンサルテーション訓練プログラムに関する研究

行動コンサルテーションモデルでは、行動コンサルテーション・トレーニング・モデルが提唱されており (Kratochwill & Bergan, 1978)、この考え方に基づいたコンサルテーション・トレーニングに関する研究がいくつかなされてきている。先述した行動コンサルテーションの4つの過程 (①問題の同定化 (problem identification), ②問題の分析 (problem analysis), ③計画の実施 (plan implementation), ④問題の評価 (problem evaluation)) に沿って、それぞれPII(problem identification interview), PAI(problem analysis interview), PEI(problem evaluation interview)を用いてトレーニングを行い、その効果を検証した報告がある。

たとえば、Kratochwill et.al.(1989) は、行動コンサルテーション・トレーニング・

モデルに基づき、行動コンサルテーションの3つの段階(問題の同定、問題の分析、治療の評価)におけるコンサルタントのコンサルテーション・インタビュー・スキルを教えるためのトレーニング・パッケージを開発している。3種の実験を行い(実験①大学院生対象に、ロール・プレイング、ビデオによるモデリングを取り入れたトレーニングを実施、実験②ビデオテープとモデルインタビューなしでトレーニングの有効性を検討、実験③実際のスクール・サイコロジストを対象に実験)、いずれの実験からも、標準化されたトレーニング手続きと公式なインタビュー・ガイドを用いることで、特定のコンサルテーションスキルが獲得されることが確認された。しかし、さらに完全なトレーニングのためには、関係スキルや上級の行動分析、多様な事例経験が必要であることも指摘している。

また、Curtis & Zins(1998)は、Bergan & Tombari(1976)の3つの要素、すなわち、質問(questioning)、行動の特定(behavioral specificity)、問題解決ステートメント(problem-solution statement)を用いて、コンサルテーションのトレーニングを行っている。トレーニングの様子をビデオに録画し分析する方法で、トレーニングの効果の検証を行っている。その結果、質問や行動の特定においてはトレーニングの前と後で変化が認められた。問題解決ステートメントでは変化が認められなかったことについて、これはもっと基本的なスキルで、この研究ではビデオに撮影する前の段階にあたるのではないかと考察している。さらに、個人インストラクターからのフィードバック効果を検討したところ、行動の特定にのみ、その効果が認められた。この点については、他の2つのスキルに比べ、より難しいスキルなのではないかと考察している。ここで効果が確認できなかった質問と問題解決ステートメントに関しては、この方法以外の検討が今後必要とあるとしている。

実際に働いているスクール・サイコロジストを対象とした研究としては、Maitland et. al.(1985)の研究がある。この研究では、スクール・サイコロジストを対象に Interpersonally based problem-solving process (IBPSP) の効果を検討している。IBPSP尺度と、4つの変数(一般的な行動の変化、教師の満足度、問題解決、専門家としての成長)との間にポジティブな相関が認められ、その有効性が示唆された。

さらに、コンサルティである教師に焦点を当てた研究としては、Anderson et. al.(1986)の研究がある。ここでは、2種類の教員トレーニング・パッケージを行い、その効果を評価している。56人の小学校教員を対象に、実験的なトレーニング・パッケージを実施したところ、教師の行動手続きに関する知識、子どもの行動に関する声かけや、問題の同定、問題分析段階の介入プランをよりなめらかにしていること

が明らかになった。さらに、コンサルタントの2種類の質問の効果についてそれぞれ検討を行った結果、コンサルタントの曖昧な一般的な質問よりも、特定の質問のほうが、行動を囲む環境状況に関するコンサルティ（教師）の言語化を促すのに重要であることも明らかになった。

しかし、ここまでの研究では、実験的な場面での検証による研究モデルに過ぎない。Kratochwill et. al.(1995) は、この問題を受け、実際の臨床現場において、17人の大学院生への行動コンサルテーション・トレーニングの効果について検証を行っている。この研究ではA Bシングル・ケース・デザインを用いている。行動コンサルテーションプロセスチェックリストや行動コンサルテーション知識テスト、行動変容テスト、行動変容態度尺度、コンサルタント評価フォーム、トレーニング満足度検査などを用いて、介入の前後にデータを取り、その変化を確認している。その結果、行動コンサルテーションの知識が増加したこと、44事例中、治療目標を達成できたのは11事例であること、部分的に達成できたのは19事例であったこと、コンサルティもコンサルタントもおおむねサービスとトレーニングには満足を示したことなどが確認できた。つまり、ここで用いられたトレーニング・パッケージの効果が、実際の臨床の場でもある程度は認められることが確認されたのである。

他には、教師を対象としたトレーニングの効果として、Gorman-Smith(2003)のMACS(Metropolitan Area Child Study Research Group)を受講した教師を対象に、教師の行動と、生徒の行動の変化を追い、コンサルテーション・トレーニングの効果を検討を行っている研究や、Alpert et. al.(1980)による6年間のコンサルテーション・カリキュラム・コースについての検討を行った研究などがある。

一方、トレーニングの有効性の検討だけではなく、トレーニングをある程度詳細に紹介した上で、その在り方に関して考察を行っている研究がある。Meyers(2002)は、自身の実践を紹介しつつ、コンサルテーションにおけるトレーニング研究のレビューを行っている。ここでは、トレーニングで必要な活動として、ロール・プレイング、モデリング、実習科目を挙げている。Meyers(2002)自身は、ロール・プレイングやモデリングを行う際、討論に用いる事例は討論のために作成したのではなく、訓練を受けている側の現実の問題を取り上げ、訓練者が教師やクラスにコンサルタントをしてみせるという方法を採用している。ただし、この方法は初心者や全くの学生には難しいものと思われる。レビューを通して、Meyersは、コンサルテーション・トレーニングに関しては、これまでの研究は十分な注意を払っていないことを指摘している。

3. レビューを通して見えてきたもの

本論文では、米国で発表されたコンサルテーションの論文すべてを網羅できたわけではないが、今回概観した範囲では、行動コンサルテーションモデルの立場の研究者による論文が非常に多いことが明らかになった。行動コンサルテーションモデルの研究が多い理由として、方法論が明確であること、手続きが厳しく、またその成果をデータで表すことが多いため、コンサルテーションの有効性の報告をしやすきことなどが考えられる。しかし、行動論的アプローチだけではなく、他のアプローチによる実践の報告やその有効性の検討もあっても良いのではなかろうか。また、どのアプローチであっても、行っている介入や有効性のある介入には共通する点もあると予想される。Sheridan et. al.(1996) は、モデルの統合の問題について指摘をしているが、それぞれモデルごとの検討だけではなく、これらのモデルを統合させた新しいモデルの構築と、その有効性の検証も今後必要ではなかろうか。

本研究では、コンサルタントに必要なスキルや姿勢について、これまでの研究でどれだけ明らかにされているかを確認することが、一つの大きな目的であったが、表面的かつ大きなくりの「行為」に関する研究が多い印象を持った。もう少し細かいレベルでコンサルタントの姿勢やスキル・技法を明らかにする研究、すなわち、より細かなスキルやより具体的な応答形式、さらにはノン・ヴァーバルな部分も含めた姿勢などについて明らかにしている研究は見あたらなかった。この点については、Sheridan et. al.(1996) も、「スキル・姿勢に関する研究も今後の課題である。これまでの研究では、コンサルティのスキルや態度を計っていないものが大半である。もっと注目すべきであろう」と、同様の指摘をしている。何をするのかだけではなく、それらの「行為」を具体的にはどのように行うのか、どのように振る舞うのかというレベルまで掘り下げて明確にしていく研究が今後必要であろう。

また、コンサルテーションを行ってその結果有効であったという研究報告が非常に多かった。ただ単に「実施した」という表記だけではなく、具体的にはどのような介入、技法を用いて、それらがどのように有効であったのかという、コンサルタントに必要な技法などについて焦点を当て、もう少し細かく具体的に明らかにしていく研究が望まれよう。

さらに、トレーニングに関する研究についても、訓練プログラムそのものの作成や実践に関しては、まだまだ十分に研究がなされているとは言い難いだろう。

一方、効果研究を概観した際に述べたことではあるが、これまで行われてきたコ

コンサルテーションの有効性の検討に関しては、それまでなされてきた研究が抱える問題と、メタ分析が抱える問題もあり、課題が多く残されていることが明らかになった。昨今では、量的分析によるデメリットも指摘されており、質的なアプローチによる効果の検証も提案され始めている（たとえば、McLeod, 2000）。今後は、これらの手法も念頭に入れた上で研究を行っていく必要がある。

ほかにも、上述したように、シングル・ケース・デザインの不足（Gresham & Kendell, 1987）など、研究の方法論的な問題も指摘されている。カウンセリングやサイコセラピーの有効性の検討も難しいと指摘されているが（たとえば、Gresham & Kendell, 1987）、コンサルテーションについては関係する要因も多く、その難しさはカウンセリングやサイコセラピー以上とも言える。

しかし、コンサルテーションをトレーニングする必要性は確実に増しつつあるのが現状である。トレーニングを行うためには訓練プログラムが必要であり、訓練プログラムを作成するにあたっては、介入技法の抽出とその有効性の検討が必要である。質的なアプローチによる効果の検証など新たな研究方法も視野に入れつつ、さらに検討していく必要がある。

4. 本邦における現状と課題

本邦における現状と課題について、大きく(1)コンサルテーションに対するニーズの高まり、(2)研究手法における問題と課題にわけて指摘したい。

(1) コンサルテーションに対するニーズの高まり

本邦においても、特別支援教育の領域で、特別な援助ニーズを必要とする児童・生徒を、通常学級で受け入れるインクルージョンの動きを受け、今後コンサルテーションの需要と必要性が高まることが期待されることは先に述べた。

一方、学校、特別支援教育の領域だけでなく、たとえば度重なる大きな地震の発生など、災害が頻繁に起こる昨今、危機介入の現場でもコンサルテーション活動の必要性が高まってきていると考えられる。たとえば、実際の災害の現場で、臨床心理士が派遣はされるものの、うまく活動しきれていないという問題や、ボランティア活用の際に、コーディネートする役割の人間がいない、もしくは極度に不足していることから、せっかく集まっているボランティアを活用しきれないままであるなどの報告を聞く。特に災害などの危機介入の現場では、支援に当たる人材をうまく

配置し、それぞれがどのように動いたらよいかの助言や指示等を的確に行い、迅速に人材配置を行うことのできるコーディネータ的な役割の存在は重要であり、災害支援の鍵になる。災害現場に派遣される臨床心理士についても、個々人のケアだけでなく、より地域的・組織的・システムの視点を取り入れた援助・支援ができる力量を身につけた人材の増員が強く望まれる。さらに、事が起きてからではなく、予防的観点から、日頃からの対策としてこれらの人材を育成していく研修などの整備も急務である。このような現状から、コンサルテーション技能を身につけた人材を育成する社会的意義は大きいと言えよう。このような点から、訓練プログラムの作成や、その実践の必要性は高いことがうかがわれた。

(2) 研究手法における問題と課題

一方、本邦のコンサルテーション研究における、研究手法に関する問題や課題も見えてきた。米国の研究では、成果・効果研究の方法論そのものの課題を抱えつつも、成果や効果の検討は相当数行われている。しかし、本邦においては、青山(2007)が概観した限りでは、十分な成果や効果の検証をなされているとは言い難い。

心理学における研究について、Johnson & Johnson(2007)は、①理論→②研究→③研究の検証→④実践というサイクルを考え、実践する中で理論の修正点を発見し、また①理論と戻るといふ姿勢が研究者には必要であることを述べている。このように、研究者は理論だけでなく、また実践だけでもなく、研究と実践を円環的に繰り返していく姿勢が必要であるとされているのである。Meyers(2002)も今後コンサルテーション研究においては、実践家研究者モデル(practitioner-researcher model)が必要であることを提案している。本邦における研究動向について青山(2007)が概観したところ、たとえば実践者による事例報告は数多くなされているが、それらは、Eysenck(1978)の言う、セラピストの主観によるところが多く、これらの介入・実践事例を客観的に分析しようとした研究は、特にコンサルテーション研究においては皆無に等しい。理論だけでなく、実践だけでもなく、研究と実践を円環的に繰り返していく姿勢が、本邦でも必要となつてこよう。

今回、このように海外で行われてきた研究を概観してみることで、本邦におけるコンサルテーション研究の問題と課題が浮き彫りになってきた。これらの課題を受け、今後さらに研究に生かし発展させていきたい。

〔付記〕

本研究は、科学研究費補助金（若手研究(B)・臨床心理学・課題番号19730436)「コンサルテーション技法を含むカウンセラー養成プログラムの開発-社会的要請に応じて」の支援を受けた。記して感謝する。

引用文献

- Abidin, R.R.Jr. (1975) Negative effects of behavioral consultation: "I know I ought to, but it hurts too much.". *Journal of School Psychology*, 13, 51-57.
- Alpert, J.L. & Silverstein, J.M. & Haynes, R. (1980) Utilization of groups in training for school consultation. *Journal of School Psychology*, 18(3), 240-246.
- Anderson, T.K., Kratochwill, T.R., & Bergan, J.R. (1986) Training teachers in behavioral consultation and therapy: An analysis of verbal behaviors. *Journal of School Psychology*, 24, 229-241.
- 青山洋子（仲田洋子）（2007）コンサルテーションの方法論に関する基礎的検討—体系的な指導プログラムの構築に向けて—。駿河台大学論叢, 34, 53-70.
- Bergan, J.R. (1977) *Behavioral consultation*. Columbus, OH: Merrill.
- Bergan, J.R., & Tombari, M.L. (1975) The analysis of verbal interactions occurring during consultation. *Journal of School Psychology*, 13(3), 209-226.
- Bergan, J.R., & Tombari, M.L. (1976) Consultant skill and efficiency and implementation and outcomes of consultation. *Journal of School Psychology*, 14, 3-14.
- Busse, R.T., Kratochwill, T.R. & Elliott, S.N. (1999) Influences of verbal interactions during behavioral consultations on treatment outcomes. *Journal of School Psychology*, 37(2), 117-143.
- Caplan, G. (1970) *The theory and practice of mental health consultation*. New York: Basic Books.
- Curtis, M.J. & Stollar, S.A. (1996) Applying principles and practices of organizational change to school reform. *School Psychology Review*, 25, 409-417.
- Curtis, M.J., & Watson, K.L. (1980) Changes in consultee problem clarification skills following consultation. *Journal of School Psychology*, 18, 210-221.
- Curtis, M.J., & Zins, J.E. (1988) Effects of training in consultation and instructor feedback on acquisition of consultation skills. *Journal of School Psychology*, 26, 185-190.
- Erchul, W.P. (1987) A relational communication analysis of control in school consultation.

- Professional School Psychology, 2(2), 113-124.
- Erchul, W.P. & Conoley, C.W. (1991) Helpful theories to guide counselors' s practice of school-based consultation. *Elementary School Guidance & Counseling*, 25, 204-211.
- Erchul, W.P., & Martens, B.K. (2002) *School Consultation: conceptual and empirical bases of practice*. 2nd ed. New York: Kluwer Academic / Plenum Publishers.
- Eysenck H. J. 1978 An Exercise in Mega-Silliness. *American Psychologist*, 517.
- Gresham, F.M., & Kendell, G.K. (1987) School consultation research: Methodological critique and future research directions. *School Psychology Review*, 16, 306-316.
- Gutkin, T.B., & Curtis, M.J. (1982) School-based consultation: Theory and techniques. In C.R. Reynolds & T.B. Gutkin (eds.) *The handbook of school psychology* (pp. 796-828). New York: Wiley
- Gutkin, T.B., & Curtis, M.J. (1999) School-based consultation theory and practice: The art and science of indirect service delivery. In C.R. Reynolds & T.B. Gutkin (Eds), *The handbook of school psychology* (3rd Ed., pp.. 598-637). New York: Wiley.
- 平木典子 (2007) 心理療法の統合の立場から John McLeod教授の訳書の出版記念シンポジウム「心理療法・物語・文化」
- アレン・E・アイビー (1985) *マイクロカウンセリング* 川島書店
- Johnson, D.W., & Johnson, R.T. (2007) Cooperative learning: The successful integration of theory, research, and practice. 日本教育心理学会 第49回大会における特別講演より.
- Knoff, H.M., Mckenna, A.F, & Riser, K. (1991) Toward a consultant effectiveness scale: Investigating the characteristics of effective consultants. *School Psychology Review*, 20(1), 81-96.
- Kratochwill, T.R., & Bergan, J.R. (1978) Training school psychologists: Some perspectives on competency-based behavioral consultation model. *Professional Psychology*, February, 71-82.
- Kratochwill, T.R., Elliott, S.N., & Busse, R.T. (1995) Behavior Consultation: A five-year evaluation of consultant and client outcomes. *School Psychology Quarterly*, 10(2), 87-117.
- Kratochwill, T.R., VanSomeren, K.R., & Sheridan, S.M. (1989) Training behavioral consultants: A competency based model to teach interview skills. *Professional School Psychology*, 4(1), 41-58.
- McLeod, J. (2000) *Qualitative Research in Counseling and Psychotherapy* (下山晴彦監修／谷口明子・原田杏子訳 「臨床実践のための質的研究法入門」 金剛出版)

- Maitland, R.E., Fine, M.J., & Tracy, D.B. (1985) The effects of an interpersonally based problem-solving process on consultation outcomes. *Journal of School Psychology*, 23, 337-345.
- Mannino, F.V., & Shore, M.F. (1975) The effects of consultation: A review of empirical studies. *American Journal of Community Psychology*, 3(1), 1-21.
- Medway, F.J. (1979) How effective is school consultation? A review of recent research. *Journal of School Psychology*, 17, 275-282.
- Medway, F.J., & Updyke, J.F. (1985) Meta-analysis of consultaion outcome studies. *American Journal of Community Psychology*, 13, 489-504.
- Meyers, J. (2002) A 30 year perspective on best practices for consultation training. *Journal of Educational and Psychological Consultaion*, 13(1&2), 35-54.
- National Association of School Psychologists (2000) Standards for training and field placement programs in school psychology, Standards for the credentialing of school psychologists. <http://www.nasponline.org/> 参照日2007年9月18日
- Robinson-Zañatru, C. (2007) Developing school psychology programs of excellence. 日本教育心理学会第49回総会 特別講演.
- Sheridan, S.M., & Welch, M., & Orme, S.F. (1996) Is consultation effective? A review of outcome research. *Remedial and Special Education*, 17, 341-354.
- Smith, M.L. & Grass, G.V. (1977) Meta-analysis of psychotherapy outcome studies. *American Psychologist*, 32, 752-760.
- The metropolitan area child study research group, & Gorman-Smith, D. (2003) Effects of teacher training and consultation on teacher behavior toward students at high risk for aggression. *Behavior Therapy*, 34, 437-452.
- 内山喜久雄・坂野雄二 (2003). エビデンス・ベースト・カウンセリング 現代のエスプリ別冊. 東京：至文堂.